

2026年1月20日

## 業務運営基本方針に係る取組状況について

当社は、「業務運営基本方針」（以下「当方針」）を制定し、その規範が企業文化として定着するよう、取り組んでおります。2025年12月までの実施状況について、下記の通り公表します。

金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」の各原則と当方針の対応関係を「 」書きして示します。

### 1. お客様の最善の利益の追求 に関する取組「(金融庁の) 原則2」

当社は、高度な専門性と厳格な職業倫理に基づき、お客様に対し誠実かつ公正に業務を行うとともに、お客様の最善の利益が実現されることを追求します。当社および株式会社日本政策投資銀行（以下「DB J」）グループは、「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します」という目的を共有し、その達成を目指しております。

### 2. 利益相反の実効的な管理「原則3」

当社は、利害関係者取引に対応する際には、利益相反管理基本ポリシーおよび社内規程・マニュアルに基づき、利益相反取引の該当有無を判定し、お客様への情報開示等を行い、ご了解を頂戴するなど、必要な措置を講じることとし、総合的な利益相反管理を実践してまいりました。

当該措置については、お客様とのお取引締結等のお取引に当たり、社内におけるお客様担当部署とコンプライアンス部署が協働する審議を経て、確認を行っております。お客様担当部署では所属員が互いに利益相反の恐れに注意しあうコミュニケーションを確保し、コンプライアンス部署との早めの相談を心がけるなど、管理の実効性を高めるよう努めました。さらに、管理・記録に関しては、DB Jグループでの一元的チェックを行い、その妥当性を確認したうえで記録を行っております。こうした運営について、当社は2025年8月から9月にかけて、弊害防止措置の実効性強化を広範に学ぶ研修を、全役職員向け定期開催のコンプライアンス研修にて行いました。

これらを通じて、お客様とのお取引に当たり、お客様の利益を当社またはDB J グループ各社が不当に損なうことがないように、適切な対応を徹底し行っております。

こうした社内体制については内部監査部門が監査を行い、その適切性および有効性を検証しております。

### 3. 公正・適切なサービス提供に関する取組「原則4、6」

当社は、役務提供に係る手数料の水準について、同種の案件の水準を工数など考慮の上参照して設定し、特に新規案件受託する際には丁寧に説明を行い、お客様のご理解が得られる水準での合意を頂いております。

また、当社は、個々のお客様との間の密接な対話・コミュニケーションを行い、お客様ご自身のニーズを適切に把握して、それに沿った提案及び提供を行うことに努めております。当社においては、有価証券の私募の取扱いの取引が最も多い取引種類となっており、発行者のお客様にとっての資金調達と投資家のお客様にとっての投資運用が円滑に実行され、互いの期待に応え合うことができるよう、サービスの充実に継続して取り組みました。特に、お客様から情報共有へのご同意とともにDB J グループによる総合的なファイナンス提案のご希望を頂きつつ、お客様ニーズへの一層充実したサービス提供につなげることができました。

また、当社では、サービス提供にあたり、「環境・社会に配慮した業務基本方針」並びに「DB J グループ人権方針」に照らして都度チェックしています。

### 4. 適切な情報提供等「原則5」

本邦投資家の間に着実に広がりつつある、プライベートエクイティ・インフラ・海外不動産等のファンド投資分野において、当社は、営業者・発行者等のお客様ご意向をよく踏まえて、投資家となるお客様に対しては、投資の諸条件等適切な情報提供・伝達を行ってまいりました。また、投資家のお客様のご意向により、投資後の情報提供などフォローする活動も積極的に行っております。

こうした分野に関する適切な情報提供・伝達のために、お客様に関する情報の取得とその管理に留意し、広告等の表示に関するルールの徹底と、お客様向け資料の適切な交付について再確認を行いました。

### 5. 役職員に関する取組「原則7」

当社は、コンプライアンス等業務上必要な知識の習得や更新に係る社内研修を四半期ごとに全社員向けに実施し、役職員の意識及び知見の向上を組織的に支援しています。また、当社に新たに所属する役職員に対し、新任者向けの研修を行っています。

部署ごとにも日頃より、業務等に関して定期的なミーティングを実施し、規律及び動機付けを行ったり、お互いにコミュニケーションと相談ができる環境を整えています。これらを通じ当社では、高度な専門性と厳格な職業倫理を保持するプロフェッショナルとしての役職員の育成を行っています。

人事評価制度については、従業員の成果と行動が公正に評価され、その結果が賞与、昇給及び昇格・配置に適切に反映されるよう、運営しております。

以上